【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第85期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳瀬 徹次
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目８番５号 （注）2026年12月21日から本店は下記に移転する予定であります。 大阪市中央区本町四丁目１番７号
【電話番号】	大阪(06)6447－0275（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　田中　厚生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目８番15号 明星工業株式会社　東京本部
【電話番号】	東京(03)3206－7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長　都木　裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 明星工業株式会社　東京本部 （東京都中央区湊一丁目８番15号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期中間 連結会計期間	第85期中間 連結会計期間	第84期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	28,300	28,123	60,299
経常利益	（百万円）	3,123	2,945	8,306
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,900	1,876	5,494
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,394	2,625	5,956
純資産額	（百万円）	69,653	70,016	69,522
総資産額	（百万円）	85,450	84,865	85,597
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	39.92	40.88	116.92
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	80.9	81.9	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,619	3,328	6,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△79	△717	2,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,939	△2,136	△5,639
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	35,758	37,182	36,696

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇、金利・為替動向の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、ボイラ事業における国内向け、建設工事事業における海外向けの大口案件を受注したことにより、36,926百万円（前年同期比11.4%増）の計上となりました。売上高は、大口案件の進捗に伴う売上計上が下期以降となったことにより、28,123百万円（同0.6%減）の計上にとどまりました。また、利益面につきましても、粗利益率が前期を下回ったことから、営業利益は2,652百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は2,945百万円（同5.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,876百万円（同1.2%減）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1. 建設工事事業

メンテナンスが堅調であったこともあり、売上高は25,312百万円（前年同期比0.9%増）となりました。粗利益率が前期を下回ったことから、セグメント利益は2,552百万円（同7.5%減）の計上にとどまりました。

2. ボイラ事業

大口案件の進捗に伴う売上計上が下期以降となったことにより、売上高は2,810百万円（前年同期比12.6%減）にとどまりました。前期に発生した追加原価の影響が解消したため、53百万円のセグメント利益（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

②財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は58,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,271百万円減少いたしました。主な内訳は未成工事支出金の増加598百万円、現金預金の増加490百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3,964百万円であります。

固定資産は25,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,539百万円増加いたしました。主な内訳は投資有価証券の増加1,336百万円、無形固定資産の増加142百万円であります。

この結果、資産合計は84,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は10,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,304百万円減少いたしました。主な内訳は支払手形・工事未払金等の減少759百万円、１年内返済予定の長期借入金の減少700百万円、未払法人税等の減少692百万円であります。固定負債は4,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加いたしました。主な内訳は長期借入金の増加700百万円、繰延税金負債の増加384百万円であります。

この結果、負債合計は14,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は70,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。主な内訳は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加1,876百万円、その他有価証券評価差額金の増加715百万円、剰余金の配当による減少2,071百万円であります。

この結果、自己資本比率は81.9%（前連結会計年度末は80.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）の残高は37,182百万円となり、前連結会計年度末と比べ485百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3,328百万円の増加（前年同期は4,619百万円の増加）となりました。

主な増加内訳は、売上債権の減少額3,964百万円、税金等調整前中間純利益2,945百万円、主な減少内訳は、法人税等の支払額1,602百万円、仕入債務の減少額807百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、717百万円の減少（前年同期は79百万円の減少）となりました。

主な減少内訳は、投資有価証券の取得による支出375百万円、有形固定資産の取得による支出272百万円、無形固定資産の取得による支出164百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2,136百万円の減少（前年同期は1,939百万円の減少）となりました。

主な減少内訳は、配当金の支払額2,068百万円によるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,117,218	55,117,218	東京証券取引所　プライム市場	単元株式数100株
計	55,117,218	55,117,218	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	55,117	―	6,889	―	999

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	4,625	10.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	4,300	9.33
NAVF SELECT LLC （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	251 LITTLE FALLS DR, WILMINGTON, DE, USA, 19808 (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	3,179	6.90
公益財団法人富本奨学会	大阪市西区京町堀一丁目８番５号	2,695	5.85
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目２番１号	2,032	4.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	2,000	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	1,960	4.25
明星工業取引先持株会	大阪市西区京町堀一丁目８番５号	1,917	4.16
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,400	3.04
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１	1,166	2.53
計	－	25,277	54.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　4,300千株

（６）【議決権の状況】
①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　9,067,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　45,938,800	459,388	－
単元未満株式	普通株式　110,618	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	55,117,218	－	－
総株主の議決権	－	459,388	－

(注)「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）及び役員向け株式交付信託が保有する株式が140,500株（議決権の数1,405個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀一丁目８番５号	9,067,800	―	9,067,800	16.45
計	―	9,067,800	―	9,067,800	16.45

（注）上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数（140,500株）が含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,512	37,003
受取手形・完成工事未収入金等	23,026	19,061
有価証券	300	300
未成工事支出金	586	1,185
商品及び製品	315	337
原材料及び貯蔵品	188	218
その他	275	824
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	61,199	58,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,216	11,331
機械・運搬具	6,287	6,203
土地	8,121	8,223
その他	2,945	3,074
減価償却累計額	△14,523	△13,806
有形固定資産合計	15,047	15,026
無形固定資産	167	309
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	7,740
投資不動産	1,562	1,540
退職給付に係る資産	785	801
繰延税金資産	39	44
その他	437	517
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	9,183	10,601
固定資産合計	24,397	25,937
資産合計	85,597	84,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,758	4,999
買掛金	205	156
１年内返済予定の長期借入金	700	―
未払法人税等	1,631	939
契約負債	1,538	1,436
賞与引当金	608	614
役員賞与引当金	52	―
完成工事補償引当金	80	90
その他	2,296	2,330
流動負債合計	12,872	10,567
固定負債		
長期借入金	100	800
退職給付に係る負債	167	157
役員退職慰労引当金	135	133
役員株式給付引当金	84	93
繰延税金負債	2,082	2,467
再評価に係る繰延税金負債	498	498
資産除去債務	12	12
その他	122	119
固定負債合計	3,202	4,281
負債合計	16,074	14,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,005	1,012
利益剰余金	63,036	62,840
自己株式	△7,736	△7,730
株主資本合計	63,194	63,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126	3,841
土地再評価差額金	944	944
為替換算調整勘定	1,300	1,323
退職給付に係る調整累計額	437	410
その他の包括利益累計額合計	5,809	6,520
非支配株主持分	518	484
純資産合計	69,522	70,016
負債純資産合計	85,597	84,865

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
完成工事高	28,300	28,123
完成工事原価	22,786	22,741
完成工事総利益	5,513	5,382
販売費及び一般管理費	※1 2,714	※1 2,729
営業利益	2,799	2,652
営業外収益		
受取利息	55	104
受取配当金	133	125
不動産賃貸料	117	100
為替差益	9	―
投資事業組合運用益	51	2
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	55	54
営業外収益合計	422	392
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸原価	69	60
為替差損	―	3
投資事業組合運用損	2	26
その他	22	6
営業外費用合計	98	100
経常利益	3,123	2,945
特別利益		
補助金収入	47	―
特別利益合計	47	―
特別損失		
減損損失	※2 161	―
特別損失合計	161	―
税金等調整前中間純利益	3,010	2,945
法人税、住民税及び事業税	1,118	974
法人税等調整額	△18	55
法人税等合計	1,100	1,030
中間純利益	1,910	1,914
非支配株主に帰属する中間純利益	10	37
親会社株主に帰属する中間純利益	1,900	1,876

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,910	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	715
為替換算調整勘定	△273	23
退職給付に係る調整額	△10	△27
その他の包括利益合計	484	710
中間包括利益	2,394	2,625
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,384	2,587
非支配株主に係る中間包括利益	10	37

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,010	2,945
減価償却費	470	433
のれん償却額	12	12
減損損失	161	―
補助金収入	△47	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△5
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△0	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△2
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	9	9
その他の引当金の増減額（△は減少）	△23	△36
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△20	△15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14	△50
受取利息及び受取配当金	△188	△230
支払利息	3	3
為替差損益（△は益）	△20	26
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△0
売上債権の増減額（△は増加）	6,204	3,964
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△220	△598
棚卸資産の増減額（△は増加）	5	△51
契約負債の増減額（△は減少）	706	△102
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,016	△807
その他	△757	△791
小計	6,274	4,702
補助金の受取額	47	―
利息及び配当金の受取額	189	230
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,888	△1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△84
定期預金の払戻による収入	84	84
投資有価証券の取得による支出	△14	△375
投資有価証券の売却及び償還による収入	―	0
有形固定資産の取得による支出	△224	△272
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△3	△164
投資事業組合からの分配による収入	105	67
その他	55	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	700
長期借入金の返済による支出	△100	△700
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	5	―
配当金の支払額	△1,858	△2,068
非支配株主への配当金の支払額	△86	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939	△2,136

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,308	485
現金及び現金同等物の期首残高	33,449	36,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 35,758	※1 37,182

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証及び前受金返還保証等に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT.MEISEI INDONESIA JO	476百万円	123百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	881百万円	835百万円
賞与引当金繰入額	297	272
役員退職慰労引当金繰入額	4	9
退職給付費用	21	9
役員株式給付引当金繰入額	11	9

※２　減損損失

前中間連結会計期間（2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（１）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
広島県江田島市	事業用資産	土地・建物	161

（２）資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

（３）減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である(株)よしみねは、広島工場を閉鎖することを決定しました。これに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

（４）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって算定しております。

当中間連結会計期間（2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	35,571百万円	37,003百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△107	△107
有価証券勘定	300	300
その他	△5	△12
現金及び現金同等物	35,758	37,182

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,861	39	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	954	20	2025年９月30日	2025年11月21日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,071	45	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,151	25	2026年９月30日	2026年11月20日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設工事事業	ボイラ事業	計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高					
日本	23,105	3,196	26,302	－	26,302
アジア	1,977	19	1,996	－	1,996
その他	－	0	0	－	0
顧客との契約から生じる収益	25,083	3,216	28,300	－	28,300
外部顧客への売上高	25,083	3,216	28,300	－	28,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	98	118	(118)	－
計	25,103	3,315	28,418	(118)	28,300
セグメント利益又は損失（△）	2,760	△8	2,751	47	2,799

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ボイラ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては161百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	建設工事事業	ボイラ事業	計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高					
日本	23,589	2,792	26,381	－	26,381
アジア	1,723	17	1,741	－	1,741
その他	－	0	0	－	0
顧客との契約から生じる収益	25,312	2,810	28,123	－	28,123
外部顧客への売上高	25,312	2,810	28,123	－	28,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	118	124	(124)	－
計	25,319	2,929	28,248	(124)	28,123
セグメント利益	2,552	53	2,605	47	2,652

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	39円92銭	40円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,900	1,876
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,900	1,876
普通株式の期中平均株式数（千株）	47,597	45,904

（注）１．「１株当たり中間純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間140千株、当中間連結会計期間140千株）。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

１.自己株式の消却を行う理由	株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
２.消却する株式の種類	当社普通株式
３.消却する株式の数	4,000,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合7.26%）
４.消却予定日	2026年11月30日
５.消却後の当社の発行済株式の総数	51,117,218株

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,151百万円

（ロ）１株当たりの金額……25円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月20日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

明星工業株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中尾　志都

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　須藤　公夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。